

運用報告書（全体版）

追加型投信／国内／債券

マネー・ポートフォリオ・ファンド

作成対象期間：2014年5月23日～2015年5月22日

第6期（決算日 2015年5月22日）

<受益者のみなさまへ>

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび「マネー・ポートフォリオ・ファンド」は、2015年5月22日に第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2019年5月22日まで（2009年12月4日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マネー・ポートフォリオ マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の公社債
運用方法	わが国の公社債を中心に投資し、常時適正な流動性を保持するように配慮します。	
主な投資制限	当ファンド	・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年5月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。

国際投信投資顧問株式会社は2015年7月1日に三菱UFJ投信株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となる予定です。

本報告書に関するお問い合わせ先は、以下の通りです。

コールセンター

フリーダイヤル **0120-759311**

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
ホームページ <http://www.kokusai-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			債券組入率 比	債券先物率 比	純資産額 総
		税金	込配	み騰落 金騰落 率			
2期 (2011年5月23日)	円 10,010		円 0	% 0.1	% 87.8	% -	百万円 102
3期 (2012年5月22日)	10,017		0	0.1	88.0	-	43
4期 (2013年5月22日)	10,024		0	0.1	66.9	-	27
5期 (2014年5月22日)	10,027		0	0.0	69.0	-	28
6期 (2015年5月22日)	10,028		0	0.0	90.6	-	11

(注1) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注2) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

※当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

当期の基準価額等の推移

年月日	基準価額	標準価額		債券組入率 比	債券先物率 比
		騰落率	騰落率		
(期首) 2014年 5月22日	円 10,027		% -	% 69.0	% -
5月末	10,027		0.0	68.9	-
6月末	10,027		0.0	69.4	-
7月末	10,027		0.0	69.4	-
8月末	10,028		0.0	69.4	-
9月末	10,028		0.0	70.9	-
10月末	10,028		0.0	75.4	-
11月末	10,028		0.0	75.4	-
12月末	10,028		0.0	75.5	-
2015年 1月末	10,028		0.0	74.4	-
2月末	10,028		0.0	75.5	-
3月末	10,028		0.0	75.1	-
4月末	10,028		0.0	75.1	-
(期末) 2015年 5月22日	10,028		0.0	90.6	-

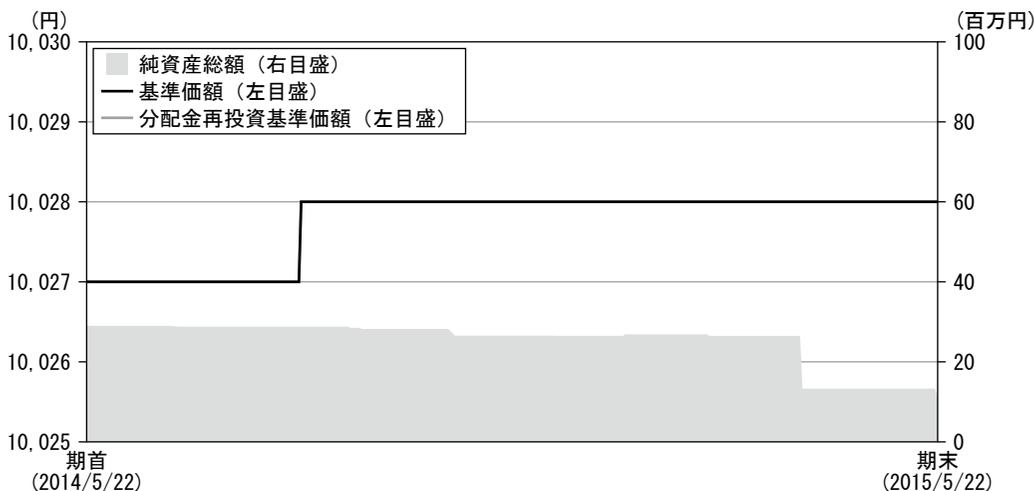
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

■ 運用経過

■ 基準価額等の推移について (作成対象期間：2014年5月23日～2015年5月22日)



当ファンドの作成対象期間中の騰落率は
プラス0.0%となりました。

期首 : 10,027円
 期末 : 10,028円 (既払分配金0円 (税込み))
 騰落率 : +0.0% (分配金再投資ベース)

(注) 騰落率は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

※分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額は、期首の基準価額の値と等しくして指数化したものです。

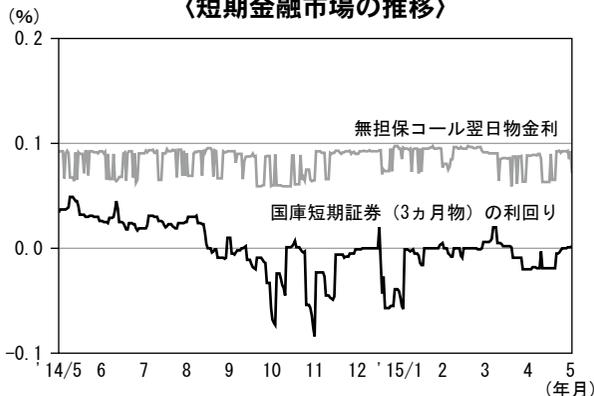
■ 基準価額の主な変動要因 (作成対象期間：2014年5月23日～2015年5月22日)

日銀による金融緩和政策の影響から、短期金利は低位で推移しました。これらを受けて、基準価額は10,027円から10,028円の間で推移しました。

投資環境について (作成対象期間：2014年5月23日～2015年5月22日)

国内短期金融市場の動向

〈短期金融市場の推移〉



〈無担保コール翌日物金利の推移〉

日銀による金融緩和政策の影響を受けて、無担保コール翌日物金利は0.1%を下回る水準で推移しました。

〈国庫短期証券(3ヵ月物)の利回りの推移〉

2014年8月まで低位で推移していた国庫短期証券(3ヵ月物)の利回りは、9月以降日銀の買入れや短期国債の需給の引き締めなどから、マイナスとなりました。10月末の日銀による追加の金融緩和政策を受けて、日銀の短期国債の買入れが減少するとの見通しなどから、11月初旬にかけて同利回りは上昇し、0%を上回りました。その後も、一時的に同利回りは0%を上回ることがあったものの、おおむね0%以下で推移しました。

ポートフォリオについて (作成対象期間：2014年5月23日～2015年5月22日)

マネー・ポートフォリオ・ファンド

当ファンドはマネー・ポートフォリオ マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、マザーファンドの組入比率をおおむね98%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

マネー・ポートフォリオ マザーファンド

わが国の短期国債(国庫短期証券)現先取引およびコール・ローンへの投資を通じて、常時適正な流動性を保持するように運用を行いました。

■ 分配金について

分配については、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、当期の分配は見送らせていただきました。なお、分配金に充てなかった留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。

■ 今後の運用方針

➤ マネー・ポートフォリオ・ファンド

引き続き、マネー・ポートフォリオ マザーファンドを高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

➤ マネー・ポートフォリオ マザーファンド

引き続き、わが国の短期国債（国庫短期証券）現先取引およびコール・ローンでの運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 (2014/5/23~2015/5/22)		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	1 円	0.015 %	(a) 信託報酬＝作成対象期間の平均基準価額× 信託報酬率× $\frac{\text{作成対象期間の日数}}{\text{年間日数}}$ 作成対象期間の平均基準価額は10,027 円です。
(投 信 会 社)	(1)	(0.011)	・当ファンドの運用、受託会社への運用指図、目論見 書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.003)	・交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管 理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.001)	・当ファンドの財産の保管および管理、投信会社から の運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝ $\frac{\text{作成対象期間のその他費用}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	・監査法人に支払われる当ファンドの監査費用等
合 計	1	0.017	

(注1) 作成対象期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は作成対象期間末の税率を採用しています。

(注3) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成対象期間の平均基準価額（各月末の単純平均）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注6) 単位未満は0と表示しています。

■ 当期の売買及び取引の状況 (2014年5月23日から2015年5月22日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マネー・ポートフォリオ マザーファンド	千口 426	千円 428	千口 15,748	千円 15,810

(注) 口数・金額の単位未満は切り捨てです。

■ 当期の利害関係人[※]との取引状況等 (2014年5月23日から2015年5月22日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

マネー・ポートフォリオ マザーファンド

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
現 先 取 引 (公社債)	百万円 4,500	百万円 —	% —	百万円 4,510	百万円 —	% —

平均保有割合 100.0%

(平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子投資信託の親投資信託所有口数の割合です。)

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	—千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B) / (A)	—%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における利害関係人との取引はありません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2014年5月23日から2015年5月22日まで)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 10.5	百万円 -	百万円 -	百万円 10.5	商品性を適正に維持するための取得

■ 組入資産の明細

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・ポートフォリオ マザーファンド	千口 28,310	千口 12,988	千円 13,040

(注1) 当マザーファンド全体の受益権口数は12,990千口です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 投資信託財産の構成

2015年5月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
マネー・ポートフォリオ マザーファンド	千円 13,040	% 98.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	268	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	13,308	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年5月22日) 現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	13,308,746
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	268,144
マナー・ポートフォリオ マザーファンド(評価額)	13,040,598
未 収 入 金	4
(B) 負 債	2,275,662
未 払 解 約 金	2,273,917
未 払 信 託 報 酬	1,551
そ の 他 未 払 費 用	194
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	11,033,084
元 本	11,002,185
次 期 繰 越 損 益 金	30,899
(D) 受 益 権 総 口 数	11,002,185口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,028円

■ 損益の状況

当期(自2014年5月23日 至2015年5月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	60
受 取 利 息	60
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,777
売 買 益	16,296
売 買 損	△10,519
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,241
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	1,596
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	16,315
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	12,988
(配 当 等 相 当 額)	(17,019)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 4,031)
(G) 計 (D + E + F)	30,899
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	30,899
追 加 信 託 差 損 益 金	12,988
(配 当 等 相 当 額)	(17,031)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 4,043)
分 配 準 備 積 立 金	19,316
繰 越 損 益 金	△ 1,405

(注1) 損益の状況の中で

- ・ (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- ・ (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- ・ (F) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当ファンドの期首元本額は28,918,509円、期中追加設定元本額は379,538円、期中一部解約元本額は18,295,862円です。

(注3) 1口当たり純資産額は、当期末1.0028円です。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期 末
(a) 配当等収益(費用控除後)	964円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後)	0
(c) 信託約款に規定する収益調整金	17,031
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	18,352
(e) 分配対象収益(a + b + c + d)	36,347
(f) 分配金額	—
(g) 分配金額(1万口当たり)	—

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンドの監査は終了していません。

■ 分配金のお知らせ

当期分配金はありません。

分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

	第6期 2014年5月23日～ 2015年5月22日
当期分配金	－円
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	33円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損金補てん後の有価証券売買等損益（評価益を含む）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■ お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、2014年12月1日以降に作成期日（作成基準日となるファンドの決算日）を迎える運用報告書については、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項を記載した「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本報告書）に二段階化されることになりました。

「運用報告書（全体版）」は弊社のホームページでご覧いただけますが、ご請求いただいた場合には交付いたします。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。

■ 約款変更について (作成対象期間：2014年5月23日～2015年5月22日)

マネー・ポートフォリオ・ファンド

- 「運用報告書（全体版）」について電磁的方法により提供するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 投資信託の併合及び約款変更並びに投資信託契約の解約に関する書面決議に係る受益者数要件を廃止するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 受益者の利益に及ぼす影響が軽微な投資信託の併合に関する書面決議を不要とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 反対受益者の受益権買取請求の規定を適用除外とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- デリバティブ取引に係る投資制限を規定するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。

マネー・ポートフォリオ マザーファンド

- 投資信託の併合及び約款変更並びに投資信託契約の解約に関する書面決議に係る受益者数要件を廃止するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 受益者の利益に及ぼす影響が軽微な投資信託の併合に関する書面決議を不要とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 反対受益者の受益権買取請求の規定を適用除外とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- デリバティブ取引に係る投資制限を規定するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。

マネー・ポートフォリオ マザーファンド

運用報告書（全体版）

第11期（決算日 2015年5月22日）

（計算期間：2014年11月26日～2015年5月22日）

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の公社債を主要投資対象として、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	わが国の公社債
主 な 投 資 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
ホームページ <http://www.kokusai-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入率 比	債券先物率 比	純資産額
	円	騰落率			
7期 (2013年 5月22日)	10,032	0.0	68.3	—	百万円 29
8期 (2013年11月22日)	10,035	0.0	66.7	—	29
9期 (2014年 5月22日)	10,037	0.0	70.4	—	28
10期 (2014年11月25日)	10,039	0.0	76.9	—	26
11期 (2015年 5月22日)	10,040	0.0	76.7	—	13

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

※当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

当期の基準価額等の推移

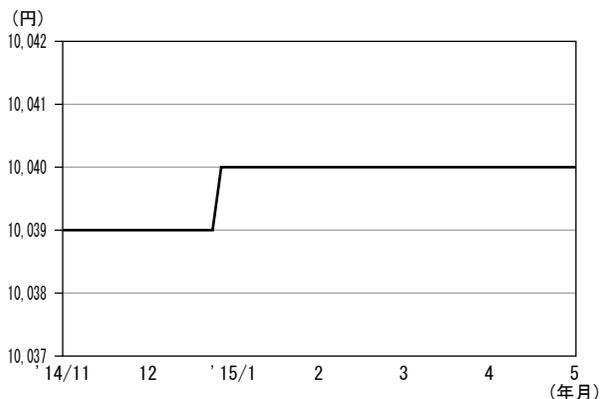
年月日	基準価額		債券組入率 比	債券先物率 比
	円	騰落率		
(期首) 2014年11月25日	10,039	—	76.9	—
11月末	10,039	0.0	76.9	—
12月末	10,039	0.0	77.0	—
2015年 1月末	10,040	0.0	75.9	—
2月末	10,040	0.0	77.1	—
3月末	10,040	0.0	76.7	—
4月末	10,040	0.0	76.7	—
(期末) 2015年 5月22日	10,040	0.0	76.7	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

■ 運用経過

■ 基準価額の推移について (作成対象期間：2014年11月26日から2015年5月22日まで)



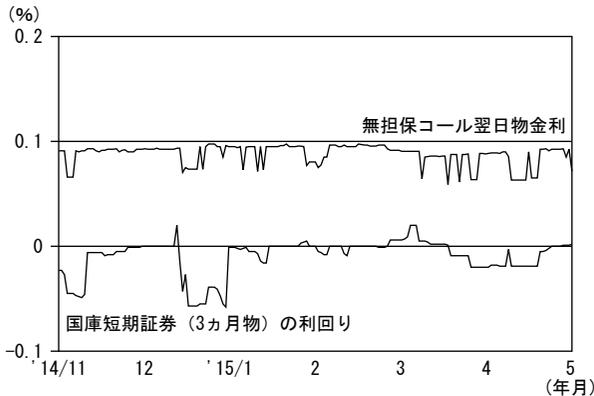
当マザーファンドの作成対象期間中の騰落率はプラス0.0%となりました。

■ 基準価額の主な変動要因 (作成対象期間：2014年11月26日から2015年5月22日まで)

日銀による金融緩和政策の影響から、短期金利は低位で推移しました。これらを受けて、基準価額は10,039円から10,040円の間で推移しました。

投資環境について (作成対象期間：2014年11月26日～2015年5月22日)

> 国内短期金融市場の動向



〈無担保コール翌日物金利の推移〉

日銀による金融緩和政策の影響を受けて、無担保コール翌日物金利は0.1%を下回る水準で推移しました。

〈国庫短期証券(3ヵ月物)の利回りの推移〉

2014年11月下旬以降の国庫短期証券(3ヵ月物)の利回りは、日銀による短期国債の買入れや短期国債の需給の引き締めなどから、おおむね0%以下で推移しました。

ポートフォリオについて (2014年11月26日～2015年5月22日)

わが国の短期国債(国庫短期証券)現先取引およびコール・ローンへの投資を通じて、常時適正な流動性を保持するように運用を行いました。

□ 今後の運用方針

引き続き、わが国の短期国債(国庫短期証券)現先取引およびコール・ローンでの運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

当期に発生した費用はありません。

■ 当期の売買及び取引の状況 (2014年11月26日から2015年5月22日まで)

公社債

		買付額	売付額
国	内	千円	千円
国債証券	券	1,960,126	1,970,130

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 金額の単位未満は切り捨てです。

■ 当期の主要な売買銘柄 (2014年11月26日から2015年5月22日まで)

国内の現先取引のみであるため記載がありません。

■ 当期の利害関係人[※]との取引状況等 (2014年11月26日から2015年5月22日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
現先取引(公社債)	百万円 1,960	百万円 —	% —	百万円 1,970	百万円 —	% —

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当	期
売買委託手数料総額(A)		—千円
うち利害関係人への支払額(B)		—千円
(B) / (A)		—%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における利害関係人との取引はありません。

■ 組入資産の明細

(1) 国内（邦貨建）公社債

区 分	当		期		末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	10,000 (10,000)	10,001 (10,001)	76.7 (76.7)	— (—)	— (—)	— (—)	76.7 (76.7)
合 計	10,000 (10,000)	10,001 (10,001)	76.7 (76.7)	— (—)	— (—)	— (—)	76.7 (76.7)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注4) —印は組み入れがありません。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注6) BB格以下組入比率の計算においては、Moody'sとS&Pの格付けのうち高いものを採用しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当		期		末
	利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日	
(国債証券)	%	千円	千円		
第533回 国庫短期証券※	—	10,000	10,001	—	
合 計	—	10,000	10,001		

(注1) 額面・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注2) ※印は現先で保有している債券です。

■ 投資信託財産の構成

2015年5月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 10,001	% 76.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,042	23.3
投 資 信 託 財 産 総 額	13,043	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年5月22日) 現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	13,043,124
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,042,122
公 社 債(評価額)	10,001,000
未 収 利 息	2
(B) 負 債	4
未 払 解 約 金	4
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	13,043,120
元 本	12,990,636
次 期 繰 越 損 益 金	52,484
(D) 受 益 権 総 口 数	12,990,636口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,040円

■ 損益の状況

当期(自2014年11月26日 至2015年5月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	2,914
受 取 利 息	2,914
(B) 当 期 損 益 金(A)	2,914
(C) 前 期 繰 越 損 益 金	101,274
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,544
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 53,248
(F) 計 (B+C+D+E)	52,484
次 期 繰 越 損 益 金(F)	52,484

(注1) 損益の状況の中で

- ・ (D) 追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち追加元本との差額を処理する項目です。
- ・ (E) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当マザーファンドの期首元本額は25,909,385円、期中追加設定元本額は397,128円、期中一部解約元本額は13,315,877円です。

(注3) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、マナー・ポートフォリオ・ファンド12,988,644円、US成長株オープン(円ヘッジありコース)996円、US成長株オープン(円ヘッジなしコース)996円、合計12,990,636円です。

(注4) 1口当たり純資産額は、当期末1.0040円です。

(余 白)

(余 白)

國際投信投資顧問